ぜんせき THE ZENSEKI

第7950号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円　組合員外 月1,944円（消費税込）

5月13日（月曜日）2019年（令和元年）

発行所 全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp

昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

論説

厳格審査求め申告を

今年3月、石油流通問題議員連盟（野田毅会長）のもとで取りまとめられた廉売問題プロジェクトチームの中間報告では、地域社会や災害時に重要な役割を担うSSの事業継続を守るためには、公平かつ公正な競争環境の構築が必要で、そのためにも独禁法が禁止している不公正な取引方法、とりわけ不当廉売等の厳格な取り締まりが必要、と提言した。

そのうえで、議連として公正取引委員会に対して「不当廉売の厳格審査」と「不当廉売の判断基準である影響要件をより重視することを含め、公表後、10年を経たガソリン不当廉売ガイドラインの見直し」を要請。石油業界に対しても「公平・公正な競争環境を確保するという観点から、廉売SSへの不当廉売申告を引き続き粛々と行い、公取委の厳格審査の状況を追及することを奨励する」と提言した。

この中間報告ではもう1つ重要なことが決まった。「今後、業界内の廉売行為やそれに対する各省庁の取り組みについて、年2回、半年ごとに状況をレビューする」とされたのだ。

こうした提言・要請が行われて2ヵ月が過ぎた。その間、出光昭和シェルが誕生し、原油価格も高騰に転じた。市場はその元売統合効果を期待しつつも仕切価格上昇に応じた価格転嫁ができていない。大手流通業者の併設SSが依然、元売の仕切価格と同水準の小売価格を続け、広域にSSを展開する一部の大手事業者も同様の価格で陥没市況を煽っているためだ。

廉売問題PTでの議論の根底にあったのは、元売再編によって需給適正化、商慣行の見直しが進み、かつてのような超安値の業転玉が減少しているのに「なぜ元売の仕切価格並みの小売価格での販売が可能なのか」、さらには「こうした価格を不当廉売申告しても罰せられないのはどういう理由なのか」「仕入価格に必要経費を加えた総販売原価という考え方はどうなっているのか」という疑問だった。

現在もこの疑問は解決されていない。だからこそ我が販売業界は、中間報告でも指摘された通り「廉売SSへの不当廉売申告を引き続き粛々と行う」べきである。年2回のレビューを行うことから、9月ごろに開く議連会合で公取委からの報告を聞くことになる。それに向けても疑問多き不当廉売事案への厳格審査を期待して、積極的に申告を行わなければならない。

石川

海自支援艦に初給油
災害協定「平時から配慮」実効

【七尾＝石川】石川石商（吉岡英一郎理事長）による自衛艦への燃料給油が7日、七尾市の七尾港で行われた。海上自衛隊舞鶴基地と昨年7月に「平時から艦船等への給油に配慮する」との災害時協定を締結後、同石商としては初めての給油となった。

日本海警備の途中、七尾港岸壁に接岸したのは同基地所属の支援艦「ひうち」（全長65メートル、乗組員40人）。同艦の任務は出動中の艦船だけでなく離島や被災地への物資輸送が中心。

給油は地元の老舗オガタ（尾形弘之社長・JXTG系）が担当。従業員らが出動してローリーを支援艦に横付け、緊急対応の消防署員が見守る中、手際よく軽油を直接供給した（写真）。

海自との協定に基づく給油可能な港は、同県では七尾と金沢の2港。同石商は今後さらに自衛隊への燃料供給の機会を増やし、官公需の実績につなげていく方針。

18年度 灯油〝配達料〟上積み
全国平均8.8円、15都県で二桁

「記録的な暖冬」との指摘が各地から多く聞かれた昨年度の灯油商戦。極端な寒波でタンクローリー不足が深刻化した前期のような状況までには至らなかったが、恒常的なドライバー不足に加えて働き方改革への対応も不可避で、灯油配達要員の確保はさらに重要度を増している。こうした中、配達料を上乗せする動きも広がっていることが判明した。

資源エネルギー庁の週次小売価格調査をもとに試算した結果、灯油の配達価格から店頭価格を引いた2018年度末の終値（3月最終週）時点における全国平均の〝配達料〟は、前年度末比で0・8円高、シーズン打出価格（昨年11月第1週）比で0・6円高の8・8円となった。

配達料の18年度終値をエリア別にみると、北海道1・8円（前年同期比0・2円高、昨年11月1週比0・1円高）、東北6・9円（0・3円高、0・6円高）、関東10・1円（1・1円高、0・2円高）、四国9・2円（0・5円高、0・4円高）、九州7・9円（0・3円高）、近畿7府県平均9・9円（1・1円高、1・0円高）、中国10・9円（0・2円高、0・2円高）、中部5県平均9・1円（1・1円高、0・8円高、0・3円安）とほとんどの地域で上昇するなど、厳しい商環境を反映した対応が進んだ様子もうかがえる。

都道府県別では、前年度末を上回ったのが40都道府県、昨年11月1週を上回ったのが39都道府県を数えるなどいずれも大半を占めた。ただ、九州では打出価格を若干下回り閉幕を迎えた県が目立った。一方、埼玉、東京、神奈川、新潟、長野、静岡、三重、兵庫、和歌山、鳥取、岡山、山口、香川、愛媛、長崎の15都県は配達料二桁を確保した。

灯油「配達料」（円）

地域	17年度終値	18年度始値	18年度終値
北海道局	1.6	1.7	1.8
青森	3.9	3.7	4.0
岩手	5.7	5.8	6.2
宮城	7.9	7.9	9.8
秋田	5.1	4.8	4.6
山形	7.4	6.8	6.8
福島	8.5	8.3	9.1
東北局	6.6	6.3	6.9
茨城	8.1	8.3	9.0
栃木	6.6	6.9	7.4
群馬	8.3	8.5	9.3
埼玉	9.2	8.4	10.6
千葉	7.9	8.6	9.0
東京	13.9	14.3	15.0
神奈川	8.8	10.3	10.9
新潟	9.8	10.2	11.5
長野	10.5	10.9	11.1
山梨	8.4	8.2	8.9
静岡	10.7	10.2	11.2
関東局	9.0	9.3	10.1
愛知	8.6	9.1	9.4
岐阜	8.3	8.1	9.3
三重	10.0	9.8	10.7
富山	6.3	6.7	7.2
石川	6.7	7.2	8.9
中部局	8.0	8.3	9.1
福井	7.1	7.4	7.9
滋賀	7.8	8.9	8.8
京都	7.9	6.9	9.3
奈良	8.5	7.9	9.2
大阪	7.9	7.6	8.2
兵庫	12.0	12.2	13.6
和歌山	10.2	10.6	11.0
近畿局	8.8	8.9	9.9
鳥取	11.2	11.8	12.8
島根	9.0	8.8	8.9
岡山	11.9	12.5	12.4
広島	9.1	9.3	8.9
山口	12.2	10.9	12.1
中国局	10.7	10.7	10.9
徳島	8.2	9.0	9.3
香川	10.2	10.3	10.9
愛媛	10.2	9.4	10.6
高知	6.4	6.1	6.1
四国局	8.7	8.8	9.2
福岡	8.7	9.3	8.8
佐賀	9.1	9.7	9.1
長崎	9.9	12.3	10.2
熊本	7.3	7.0	8.2
大分	6.1	6.8	6.7
宮崎	6.8	7.2	7.2
鹿児島	6.3	5.6	5.9
九州局	7.6	8.2	7.9
沖縄局	1.9	1.2	2.9
九州沖縄局	7.2	7.5	7.5
全国	8.0	8.2	8.8

加熱式たばこ 使用禁止が適当
危険物施設の安全管理提言　消防庁

総務省消防庁はこのほど、火を使用しない新たなたばこ『加熱式たばこ』の安全対策検討会の報告書を取りまとめた。急速に普及が進む『加熱式たばこ』の安全装置の実態を調査するとともに、実証実験を通じて火災発生のリスク・危険性などを検証・整理。この中で、SSなどの危険物を貯蔵し、取り扱う場所における安全管理のあり方についても提言し、「使用禁止が適当」と結論付けた。

大手たばこメーカーの加熱式たばこ3製品について火災発生の危険性や安全装置などを確認したところ、たばこ葉を燃焼させておらず、機器外周部の温度は数十度で、様々な安全措置が施されていることがわかった。また、たばこ火災が発生しやすい条件を再現し、紙巻たばこと加熱式たばこの火災発生の危険性を比較する実験を行ったが、同3製品からの火災発生はなかった。

ただ、危険物施設における取り扱いについては「火災発生危険のある製品が使用されるまえ、消防施設事業者、加熱式たばこのメーカーなどが連携して「国民への広報啓発を行い、危険物施設の安全確保を推進する必要がある」と、加熱式たばこの適切な使用などを啓発していくことが必要との認識を示した。

原油コスト1.6円下落
4月4週 5月1週 G在庫は低下

今週の卸価格に影響する中東産原油の円建て週間コストは、前週比ﾄﾞﾙ1・6円下落した。米中間の貿易摩擦、中東政情不安が続く中、原油を取り巻く状況に不確定要素は多いが、前週までの原油安を反映しやや弱含みの状態。

直近10日の東商取ブラッツ・ドバイ原油はﾄﾞﾙ建てで前日比0・94ﾄﾞﾙ高のﾊﾞﾚﾙ68・63ﾄﾞﾙ、円建ては0・6円高の47・4円だった。

一方、ガソリン陸上スポットは仕切りが値下がり局面に転じ、連休直後は売り控えしたが、今週は売りムードが強い。商社は「仕切りは1・5円下げだが、それ以上の値下げを顧客へ事前に確約していた」としている。10日のTOCOMウインドウ・ガソリン陸上は前日比1・4円高の118・2円。

◇　◇

特約店筋によると、コスモは10日からの週決め仕切りを前週比で全油種1・5円値下げした。

レギュラー小売 5ヵ月ぶり150円
エネ庁週市況

資源エネルギー庁による小売価格調査（7日・消費税込み）レギュラー全国平均は前回調査比1・8円高の150・2円で、11週連騰となった（累計7・3円高）。

地域別では、3・3円高の愛知、3・0円高の徳島、2・9円高の群馬と和歌山など全47都道府県で上昇。全国平均価格が150円台を付けたのは、昨年12月3日調査以来約5ヵ月ぶり。

ハイオクは1・8円高の161・0円。軽油は1・7円高の130・7円。

灯油は18ﾘｯﾄﾙ店頭が23円高の1670円、配達が21円高の1822円。（2面に県別データ）

乗用新車内需 0.1%増437万台
19年度見通し

日本自動車工業会による新年度の「乗用車」新車内需見通しは、前年度実績比で再試算すると登録車が1・1%増の291・0万台、軽四輸が1・9%減の145・8万台、合計0・1%増の436・8万台となった。

また「貨物車」の普通トラックは3・3%減の17・6万台、小型トラック4・2%減の25・2万台、軽トラックは5・3%減の41・4万台をそれぞれ見込んだ。

このほか、バスも含めた四輸車総需要は0・7%減の522・3万台と、4年連続で500万台の大台を突破するとみている。

G在庫は低下

石連週報によるガソリン出荷量は、4月4週（21～27日）が前週比5・2%増、前年比0・9%増の94・1万ｷﾛﾘｯﾄﾙと前年を上回ったが、5月1週（4月28～4日）は1・1%増、0・4%減の95・1万ｷﾛﾘｯﾄﾙと4週ぶりに下回った。過去5年平均比は4月4週が0・1%増、5月1週は7・2%減に落ち込んだ。

ガソリン生産量は4月4週が前週比4・2%増の98・3万ｷﾛﾘｯﾄﾙ、5月1週は3・1%増の101・4万ｷﾛﾘｯﾄﾙと5週ぶりに100万ｷﾛﾘｯﾄﾙ超え。在庫は4月4週が前週比2・4%増、前年比7・7%減の158・6万ｷﾛﾘｯﾄﾙ、5月1週が23・0%増、3・6%減の147・1万ｷﾛﾘｯﾄﾙとなり、4週連続で前年を下回った。（2面にDATA）

週仕切り指標のコスト変動と推計値（＊原油＝価格適用期間のFOB平均値）（円／L）

適用期間	原油	ガソリン			灯油			軽油			A重油
土～金曜		スポット	系列卸	TOCOM	スポット	系列卸	TOCOM	スポット	系列卸	TOCOM	スポット
4／4週	0.61	0.7	1.0	2.1	1.3	1.0	1.0	0.7	1.0	0.0	1.1
2019年4月（前月比）	2.47	3.7	2.2	5.3	3.2	2.2	3.0	2.7	2.2	1.9	2.4
5／1週	2.08	0.9	2.0	▲0.5	1.3	2.0	▲0.4	1.2	2.0	▲0.2	1.6
2週	▲1.71	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
前週実勢値	50.75	---	120.3	---	---	69.0	---	---	69.0	---	---
前週標準仕切り推計	---	---	123.3	---	---	72.0	---	---	72.0	---	---
3週	▲1.61	---	▲1.5	---	---	▲1.5	---	---	▲1.5	---	---
当週実勢値予測	49.14	118.9	118.8	114.7	67.9	67.5	63.8	67.3	67.5	69.4	66.2
最近値	49.11	117.7	118.8	114.7	66.8	67.5	63.8	66.3	67.5	69.4	65.3

コスモHD 実質経常利益1074億円
過去最高更新 石油は減益

コスモエネルギーホールディングスが9日発表した2018年度通期連結決算は、前期比で売上高が10%増の2兆7704億円、営業利益が15%減の947億円、経常利益が17%減の967億円、純利益が27%減の531億円となったが、在庫影響影響を除いた経常利益は12%増の107億円で過去最高を更新した。うち石油事業は適正マージンを確保したものの、製油所の定期修理や一部装置の不具合などから経常利益は76%減の142億円、在庫影響除きでは34%減の249億円と減益。一方、石油開発事業でヘイル油田のフル生産開始が利益を押し上げた。

今期通期連結業績予想は、売上高が5%増の2兆9130億円、営業利益が15%増の1090億円、経常利益も15%増の1110億円、純利益が13%増の600億円、うち石油事業の経常利益として420億円、在庫影響除きでは370億円を計上。IMO規制に向けて堺製油所のコーカー装置能力増強や、キグナス向けの供給開始などの対応を進める。

ポンプ
▼大学生のころ、複数のアルバイトをかけ持ちした。事前に組んだシフトで勤務するため1ヵ月先までスケジュールに縛られたが、試験監督のバイトは1日限りで、気が楽だった。ただ、当時こういった仕事は少なかった▼最近はバイト事情も変わりつつあるようだ。例えばリクルートジョブズのアプリ「ジョブイッカー」を使えば、「1日だけ働きたい人歓迎」の求人がずらりと並ぶ。以前は飲食店の単発バイトとなると、オープニングスタッフくらいしか思い浮かばなかったがいまは違う。普通の居酒屋でも、その日限りの接客スタッフを数日前に募集するようになった▼面接は〝なし〟。事前に登録した履歴書をもとにスピード採用する。背景にあるのは人手不足だ。バイト争奪戦は集客競争以上に厳しい。その中で、単発バイトだけは人気だという。ある若者は「ぽっかり空いた数時間を有効活用でき、働きたい時に働けるのが利点」と言う▼SSは人手不足が常態化しているが、単発で人を雇うのは難しい。「資格取得などほかのサービス業と比べ敷居が高い」（SS業者）からだ。待遇を改善し、長く働いてもらえる人材を育てるという課題に直面している。人への投資は企業の収益を圧迫する。平行して経営合理化策が不可欠になる。とはいえ言うは易し、行うは難しの領域だ。

きょうの紙面

2面　関東・採算機運に黄信号
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報、週動向調査、石連週報
3面　東京版・GW商戦・ガソリン堅調／中部版・GW商戦・立地で明暗
4面　入札概況／フォーカス近畿

「卸下げ」採算機運に黄信号

売り意欲 商社旺盛 経営舵取り正念場 関東

関東地方の石油製品市場は、大型連休商戦前から各地で大幅値上げに踏み切るSSが増え、セルフでもガソリン150円を超える価格設定をするSSも確認された。ようやくコスト意識が反映されてきたが、連休後に仕切りが値下がりしたことで軟化基調に入るとの警戒感も高まり、改めてコスト意識が問われる事態に陥っている。

千葉ではセルフ144円がGW期間中に見られた

好市況地域では15円以上を表示するSSが見られる関東市場。3週連騰累計5円高という仕切り値上げに対し、危機意識が確実に浸透しているのは確かだ。激戦地でも大型連休中に値上げするSSもあった。

連休前に3円値上げしたSSの責任者は「仕切り値上げに従って値上げしたが、消費税分を含めると転嫁不足は否めない。市場動向次第だが、今後も安易に値下げはできない」と話していた。

だが、連休明けの仕切り改定に対しては、原油動向などを反映し「大幅値下げになる」との予測が広がり、業転業者は販売攻勢を強める意向も明らかにしていた。蓋を開けると仕切りが1・5円という値下げになったことに「予想よりは値下げ幅が小さい」との感想が多く聞かれたが、全国ネットの商社は「大幅とは言えないがそれでも値下げ。売りたい」と意欲を見せる。業転市場が拡販に傾いていたのはほぼ間違いなく、今後の動向についても下げ基調を予測していることから、軟化要因が強まる可能性は高まっている。

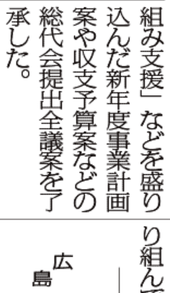
激戦地のSSからは「いまだに仕切り並みの実売価格が横行し、自社のコスト転嫁も不十分。仕切りが下がっても対応できる状況ではない」との声も聞かれ、仕切り対応が難しい局面に入ったのは確かだ。地場業者は「今後の市場動向を注視しているが、仕切り値下げを即価格に反映させるのは難しい」と話している。

近畿 PBなど拡販姿勢強める

【大阪】原油価格が軟化傾向に転じたことで、近畿のガソリン市場も軟化の様相を見せ始めた。大型連休中の販売不振を取り返そうと価格競争勃発を懸念する。

激戦区では130円台のPB、広域業者、元売販社が散見される。特約店幹部は「会員など割り引く幅が大きくなっている。原油動向次第だが、このまま下がり続けると実売で120円台が出現する可能性がある」と指摘する。

一方、150円台で採算販売に徹する地場業者もおり、販売店社長は「繁忙期が終わって梅雨時になると需要は落ち着くので、無理するつもりはない。必要以上に原油価格に喜一憂することはない」と強調。また、別の特約店社長は「元売の経営統合で市場環境が良くなっても安売りする業者は必ず出てくる。力の弱い中小零細企業が生き残るためには採算販売の徹底しかない」と指摘している。



レギュラー140円割れを打ち出すSS（9日、奈良県葛城市）

岩谷産業は「イワタニ水素エネルギーフォーラム」を和歌山県内で初開催する。

会場は和歌山市内のホテルグランヴィア和歌山で、今月18日の午後1時から開演し、参加費は無料。

同フォーラムは毎年、東京と大阪で開催し、好評を得ている。同社は現在、和歌山県内で水素STを建設中であり、水素社会の機運をより盛り上げるため、今回同県内で初めてフォーラムを開催することにした。

テーマは「水素社会実現に向けた最新動向」で、FCVの開発状況など水素に関係する企業、団体、個人から最新の情勢を学ぶ。

来賓には世耕弘成経済産業大臣や仁坂吉伸県知事を予定している。

問い合わせは、イワタニ水素エネルギーフォーラム事務局（電話＝03－5405－5932）まで。

岩谷産業 18日、和歌山で水素フォーラム

DATAコーナー

■石油先物市場・5／10
△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：￥／KL

東京商品取引所（京浜毎上：1枚＝50KL）

16：30現在	前日比	限月	16：30現在	前日比
（前日出来高1,702枚）		ガソリン	（前日出来高4枚）	
60,900	△300	⑥限月	62,500	0
60,460	△320	⑦限月	62,000	0
59,500	△300	⑧限月	61,000	▲500
58,660	△270	⑨限月	60,500	▲500
56,540	▲60	⑩限月	58,500	▲1,000
55,920	△220	⑪限月	58,000	▲500
（前日出来高314枚）		灯油	（前日出来高4枚）	
63,790	△390	⑥限月	65,400	0
62,980	△230	⑦限月	64,600	▲800
62,280	△10	⑧限月	64,000	▲900
61,670	△160	⑨限月	63,600	▲400
61,850	△140	⑩限月	64,750	0
62,080	△40	⑪限月	65,000	0
（前日出来高-枚）		軽油		
69,400	△200	⑥限月		
69,100	△200	⑦限月		
68,800	△200	⑧限月		
68,500	△200	⑨限月		
68,200	△200	⑩限月		
67,900	△200	⑪限月		

中京石油市場（伊勢湾油槽所：1枚＝20KL）

16：30現在	前日比
（前日出来高4枚）	
62,500	0
62,000	0
61,000	▲500
60,500	▲500
58,500	▲1,000
58,000	▲500
（前日出来高4枚）	
65,400	0
64,600	▲800
64,000	▲900
63,600	▲400
64,750	0
65,000	0

原油指標

		前日比
国内指標	＄／B	69.48（▲0.12）
	￥／KL	48,446（▲146）
WTI	＄／B	61.70（▲0.42）
	￥／KL	43,024（▲351）

■SS店頭市況週動向調査・5／7

レギュラー	（単位：￥／L、個上げ、→同値、↓値下げ）					
北海道	148.9	↑	静岡	151.2	↑	鳥取	146.9	↑
青森	148.8	↑	山梨	154.0	↑	島根	151.0	↑
岩手	146.6	↑	愛知	148.8	↑	山口	149.2	↑
宮城	148.9	↑	三重	149.5	↑	徳島	145.6	↑
福島	152.8	↑	岐阜	150.6	↑	高知	152.2	↑
秋田	149.3	↑	富山	150.0	↑	愛媛	150.6	↑
山形	154.1	↑	石川	146.5	↑	香川	147.4	↑
新潟	148.0	↑	福井	151.5	↑	福岡	150.0	↑
長野	156.6	↑	滋賀	148.8	↑	大分	156.3	↑
群馬	150.6	↑	京都	152.7	↑	佐賀	152.4	↑
栃木	149.1	↑	大阪	148.0	↑	長崎	158.5	↑
茨城	147.0	↑	奈良	148.8	↑	熊本	150.8	↑
千葉	146.6	↑	和歌山	149.0	↑	宮崎	151.6	↑
埼玉	145.9	↑	兵庫	146.6	↑	鹿児島	158.6	↑
東京	151.4	↑	岡山	147.8	↑	沖縄	158.6	↑
神奈川	148.7	↑	広島	148.3	↑	全国	150.2	↑

■国内供給統計（石連週報）・5月第1週末　（単位：千KL、%）

	東日本	西日本	合計	前週比	前月比	前年比
①原油処理量	2,153.3	1,309.8	3,463.1	98.9%	98.7%	101.4%
②製油所稼働率	87.7	89.7	88.4	▲1.0	▲1.2	1.2
③石油製品在庫量						
ガソリン	895.4	708.3	1,603.7	101.1%	102.1%	96.5%
灯油	793.3	372.7	1,165.9	107.3%	98.6%	79.8%
軽油	823.9	647.5	1,471.4	123.0%	105.3%	96.4%
A重油	464.7	339.8	804.5	109.4%	108.3%	101.9%
6油種計	4,408.8	3,373.7	7,782.5	103.9%	100.9%	90.7%
④製品出荷量推計						
ガソリン	610.8	340.7	951.4	101.1%	97.5%	99.6%
灯油	66.0	62.2	128.2	72.3%	34.1%	137.6%
軽油	222.7	79.8	302.5	43.5%	48.2%	69.2%
A重油	34.3	27.6	61.8	27.1%	27.0%	62.5%
6油種計	1,049.4	555.3	1,604.8	71.8%	67.3%	95.0%

西日本豪雨被災復旧補助金

SS交付1号は古森石油店（愛媛県大洲市）

昨年7月の西日本豪雨で被災した中小企業を支援するため中小企業庁が実施する「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」による補助金が先ごろ、愛媛県大洲市の古森石油店（古森恭平社長・コスモ系）に交付された。

西日本豪雨により被災を受けたSSに対する交付は、県内・県外を含めて初めて。地域経済・雇用に重要な役割を果たすとして同社が県から認定されたことは、SSが地域に必要な存在であると認識されたもので、今後もエネルギー供給の〝最後の砦〟としての役割がおおいに期待される。

古森社長（写真）は支援に対し謝意を表すとともに、「今後も地域の拠点として地元に貢献していきたい」と意気込みを見せていた。

宮城 中国のHV重視確信

【仙台】宮城石商・協（佐藤義信理事長）は9日、仙台市で理事会を開き、新年度総代会へ提出する議案を審議した。

あいさつに立った佐藤理事長（写真）は、全石連SS経営革新・次世代部会長として視察した上海モーターショーについて触れ、「中国の消費者はEVではなくHVを求めており、中国の政府も自動車業界も今後HV中心で行くことが視察で見えた。ガソリン需要が世界からなくならないことを確信した」と語った。

その根拠として「中国EV最大手のBYD（比亜油）の展示車両の3分の2をHVが占めた。昨年はすべてEVだったといい、最大手もHVに舵を切ったのは明らか」と指摘。「トヨタのHV技術公開を機に中国政府が補助対象環境車にHVを加えた流れに沿った動き」との見方を示した。

新潟 需要減見据え対応を

【新潟】新潟石商・協（浜田忠博理事長）は9日、新潟市内で理事会を開き、28日開催の通常総代会に提出する2018年度事業報告と決算、19年度事業計画と予算などの審議案を了承した。

浜田理事長（写真）はあいさつで、トランプ米政権が2日にイラン産原油の禁輸制裁から日本などに認めた適用除外の措置を打ち切ったことに言及。「米国の対イラン・対ベネズエラ制裁などの混乱がありながらも、原油価格は70㌦を割っている状況」と指摘し、原油価格は「やや弱含みで推移する」との専門家の予測を紹介。そのうえで出光と昭和シェルの統合による需給の引き締めに期待感を示し、「燃料需要が減る中でも収益性を高めることが販売業界にとって一番大事」と強調した。

新年度事業計画案は、人手不足に対応した人材確保や『満タン&灯油プラス1缶運動』の推進などが柱。会合ではこのほか、来夏に予定している組合事務所の移転計画について、進捗を報告した。

茨城 業界繁栄する令和に

【水戸】茨城石商・協（宇田川仁一郎理事長）は9日に水戸市内で理事会を開き、24日に開催する通常総代会に向け、2019年度新規事業計画案や収支予算案などを審議、原案をすべて了承した。

宇田川理事長（写真）は「大型連休中も混乱なく安定供給の務めを果たすことができたが、これは組合員の皆様の協力があってこそ。総代会では総代数や役員定数の変更など、組合員数の減少に合わせた改革を行い、より組織体制の効率化を図る。令和の新時代は、業界に繁栄をもたらすような時代にしよう」とあいさつした。

静岡 コスト意識を持って

【静岡】静岡石商・協（鈴木裕司理事長）は9日、静岡市内で理事会を開き、重点課題として「市場での公正競争環境の整備」や「過疎化・人手不足などに対応した燃料供給の担い手確保に資する取り組み支援」などを盛り込んだ新年度事業計画案や収支予算案などの総代会提出全議案を了承した。

冒頭あいさつで鈴木理事長（写真）は不当廉売問題に触れ、「元売各社にもっと我々特約店・販売店にも目を向けていただき、施策を考えてほしい」と強調したうえで、「全石連との情報共有・連携を深め、この問題に取り組んでいきたい」と述べた。また「販売価格について原油コストの増減だけでなく、人件費や運賃など運営コストの上昇も消費者に理解してもらうことが必要」と訴えた。

理事会に合わせ、全石連の坂井信常務理事が石油流通議連・廉売問題PTの中間報告、消費税に関する総額表示ガイドラインやキャッシュレス決済でのポイント還元制度などについて講演、「キャッシュレス決済が増えるとカード手数料も増える。増税分はもちろん販売コストも考慮して価格を決めないとマージンが確保が難しくなる」と増税後の対応についても言及した。

広島 手携え〝縁〟大切に

【広島】広島石商・事会を開き、2018年度事業報告案、収支決算報告案などを審議し、19年度事業計画案、収支予算案などと併せて29日に開催予定の通常総代会へ提出することを決めた。

大野理事長（写真）は、令和初の理事会への協力を求めた後、自身が縁を強く感じたという出来事を紹介。そのうえで「こうして一緒に理事会に出席しているのもなにかの縁だと思う」と述べ、「一丸となって業界の発展と、昨年からスタートした明るいまちづくりという高みにある目標に向け、知恵を出し合って取り組んでいきたい」と強調した。

独禁法の地域交通適用で相談窓口

国交省

国土交通省は先ごろ、独占禁止法等の競争規制の「地域交通への適用」に関する相談窓口を設置した。政府は昨年11月開催した経済財政諮問会議・未来投資会議・規制改革推進会議などの合同会議における成長戦略の中間整理で、「地方銀行や乗合バス等は地域住民に不可欠なサービスを提供しており、サービスの維持は国民的課題で、経営力の強化を図る必要がある」などと提言。そのうえで「独禁法の運用にあたっては、地域のインフラ維持と競争政策上の弊害防止をバランスよく勘案し、判断を行っていくことが重要」と指摘、「地方におけるサービスの維持を前提として地銀や乗合バス等が経営統合などを進める場合、それを可能とする制度を作るか、または予測可能性をもって判断できるよう透明なルールを整備することを来夏に向けて検討する」としている。

これを受けて同省も、公取委などと連携して地域交通分野における独禁法の適用等の競争政策のあり方を検討中だが、その見直し後の制度や具体的な運用に関する知見が普及するまでの間、地方公共団体や事業者などからの相談を電子メールで受け付けることにした。窓口は総合政策局公共交通政策部交通政策課・競争政策担当。

キュー太郎 浜坂高一朗

明日への技術と信頼のサービス
TATSUNO

HITACHI
Inspire the Next
給油の新しいスタンダード、誕生。
気化したガソリンベーパーを回収して、環境にやさしく安全なSSづくりへ。
日立オートモティブシステムズメジャメントでは、
ガソリン荷卸時のベーパー回収に早期から取り組み、
ベーパーリカバリーユニット「e-Recovery」を完成。
そしていま、その技術をさらに進化・コンパクト化して計量機に搭載。
これからも液化式ベーパー回収装置付計量機のラインアップを拡充させ、
クリーンで安全なSSづくりをサポートしていきます。
大気環境配置型SS認定制度＊認定計量機
e-AS
液化式ベーパー回収装置付計量機 ECOWAVE eR
ベーパーリカバリーユニット e-Recovery
ベーパー回収装置
吸収したガソリンベーパーを計量機内で圧縮・冷却して液化します。
＊環境省と資源エネルギー庁において、燃料蒸発ガスを回収する機能を有すると確認された計量機を設置しているSSが対象
日立オートモティブシステムズメジャメント株式会社　〒210-0005 神奈川県川崎市川崎区東田町8番地 パレール三井ビル　TEL.050-3852-5280　http://www.hitachi-automotive-mm.com

TATSUNO
TATSUNO QUALITY SINCE 1911
日々のメンテナンスで 品質を保持
巡回点検で安全・安心のご提供
全国約80ヶ所のネットワークで充実のサポート
24時間体制でトラブルにも迅速に対応するサポートセンター
いつもご愛顧いただいている
製品機器もしっかりメンテナンスいたします。
メンテのプロであるマイスター制度で
品質をしっかり維持いたします。
株式会社タツノ　本社／〒108-8520 東京都港区三田三丁目2番6号　050-9000-0567　http://www.tatsuno.co.jp/

東京

関東支局（千代田区永田町2-17-14 石油会館）
03（3593）5757

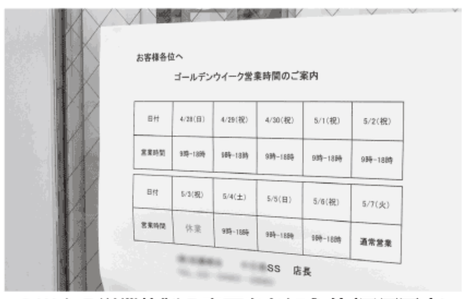
GW商戦
ガソリン総じて堅調
臨時休業、時短営業広がる

最長の10連休となったゴールデンウィーク。特に前半は天候に恵まれず、ガソリン価格の上昇に伴う節約意識の高まりも懸念される中、採算販売に努めたSSが大勢を占めた。一方、慢性的な人手不足と働き方改革への対応が重なり、顧客の動きを踏まえながら臨時休業したり営業時間を短縮したSSも目立った。

都内の天候は特に前半にぐずついたものの、後半は回復傾向で気温も平年より高めに推移。今年は最長10連休となったことで「ユーザーがどのように動くかが読めない」との指摘もあったが、先月26～27日と4～6日に来店客が増えたSSが多く見られた。

結果として、ガソリン販売量は「前年比3～5%増えた」「大型連休でもドライブ需要は伸びず、1日あたり平均では前年割れを見込んでいたが、総じてプラスで推移した」など、堅調だった模様。

観光PRに協力し、需要づくりに努めるSSも（中野区内）



GW中の営業体制の変更をお知らせ（目黒区内）

ただ、集客のための派手なキャンペーンや廉売アピールも局地的には散見された。また、天候は不安定という予報も出ていたため、GW前半の洗車需要が振るわなかったが、中盤から持ち直して「洗車以外も全般的にまずまずだった」との声も聞かれた。さらに、「パンクで駆け込んできたユーザーが複数いた。タイヤ仕入先が休みだったが、GW中盤は作業に充てる時間があったので、パンク修理したり、中古品を仮付けして交換を先送りした」など、臨機応変に対処して利益を上積みしたSSも見られた。

他方、「得意先も10連休という会社が多かった」「このような機会に従業員の労働時間を短縮しないと、働き方改革に対応できない」などの意見も少なくなく、法人客主体の地場中小SSを中心に、臨時休業や営業時間を短縮する動きも広く見受けられた。その中には、GW前から掛売客への請求書や店頭で臨時的な営業体制を伝え、重複を避けて休業日を設け近隣の直営SS間で融通し合うケースもあった。

今年は3連休があと6回、年末年始も最長9連休となることから、観光需要の盛り上がりが期待される。

EV・PHV導入に個人対象補助
東京都

東京都は4月23日から、個人にも対象を広げてEV・PHVの導入補助を開始した。従来は中小企業のみだったが、今年度は個人や大企業も含め、補助額を拡充する。事業期間は2021年度末までの3年間。

補助額は「EV」で個人30万円・事業者25万円、「PHV」で個人30万円・事業者20万円。今年度はEV2千台、PHV4千台を予定しており、先着順。

一方、電動バイクの普及を図るため、事業者に加えて個人も対象に広げ、国の補助金対象額（ガソリン車との価格差）を除いた金額（上限18万円または36万円）を補助する。事業期間は22年度までで、合計予定台数は400台。

都は30年までに都内の乗用新車販売に占めるゼロ・エミッション・ビークル（ZEV＝EV、PHV、FCV）比率を5割まで高める目標を掲げており、様々な施策を展開している。

補助事業の詳細はクール・ネット東京HPを参照。

メンタルヘルスセミナー開く
石油健保

石油製品販売健康保険組合（酒井英彦理事長）は先月、健康コンサルティングなどを展開するけんこう総研のタニカワ久美子社長を講師に招き、「知っておきたい！職場におけるメンタルヘルス対策」と題しセミナーを開いた（写真）。

セミナーは参加型のクイズ形式で進められ、同氏は「体調不良の従業員が無理して出社しても、生産性は全く上がらない。休むよりマシどころか、欠勤の3倍の時間損失に相当する」と、心身の不健康が及ぼす様々な悪影響について説明した。

また「椅子に座ったままできる健康活性化」を実演。「当たり前だからこそ〝呼吸〟の大切さを忘れがち。姿勢を正し、心をリラックスさせて深呼吸することで、職場でも簡単にストレス耐性を高めることができる」と、意識して呼吸することの重要性を訴えた。

車室内クリーニングを実演
プロの技学び油外強化

東京石協（矢島幹也理事長）は先月、油外事業・顧客向け販売メニューの強化を目的に、車室内クリーニング（グルーミング）の実演を交えて研修会を開催した。講師はホームネットカーズと関連会社のピッカーズ。「グルーミングの意味は、英語で毛づくろい・清潔に保つこと。プロの技術と道具でクリーニングする〝新しい車内のお手入れ〟がビジネスとして確立するようにネーミングした」「中古車の美化、車検・整備の付加価値アップ、洗車・コーティングとの組み合わせ提案など、導入すれば利益が確保できる事業。前向きに検討してほしい」と説明した。

研修では布シートに染みついたソースの汚れ取りを実演。拭いても叩いても取れない汚れを回転した空気を押し出す「パルストルネーダー」（写真）の打力で原因から浮かせ、エンボスブラシで掻き出し、さらにパルストルネーダーと液剤クリーナーを使い除去。パルストルネーダーと強力な吸引力を持つ「リンサーシステム」を組み合わせた「トルリン」を使用すれば、汚れを叩き出すと同時に吸い込むことができ、作業効率を上げることが可能。また、ガラスのウロコ取りも実演した。

さらにレザーシート、天井、フロアマット、など様々な場所のシミ、汚れ、ペットの毛、臭いなどを取る専用ケミカルや道具を紹介。

ピッカーズでは「グリーンタオル」というブランドで導入店舗の紹介や予約ができるホームページを立ち上げ、集客を支援している。「仙台の導入店はオープン月に9件・40万円を受注。そのうち3件はHPでの来店」と担当者。参加者からは「レンタカーや代車のクリーニング作業も効率化できそうだ」という意見も聞かれた。

中部

中部支局（名古屋市中区正木3-2-70 愛知県石油会館）
052（321）6001

〝立地の差〟で明暗くっきり
大型GW商戦

上 賑わいを見せる東名高速上り線・上郷SA（愛知県豊田市・4月28日）
下 混雑する新東名高速下り線・岡崎SA（愛知県岡崎市・2日）

最大10連休となった今年のゴールデンウィーク。SSにとって今年度を占ううえでも大きな商戦期となったのは確か。だが、結果的には全国と比べても粗利益確保は低迷し、経営的には地域やSSによる温度差が際立った。採算意識の高いSSは、連休前の大幅仕切り値上げに対応した価格設定を期間中に行ったが、激戦地ではPB、フリートなどによる安値拡販もあり、地場業者の経営は一層厳しさを増している。

今回の商戦期を振り返り、SSからは「長過ぎて顧客が分散し、販売量も伸び悩んだ」との声が多く聞かれた。ただ天候不順もあり、洗車の売れ行きはまずまずだったと言う。

需要面を象徴する出来事としては、高速道路IC近くや郊外のSSで、連休スタートから給油客が増えたことは連休効果と言えそうだ。

だが「5月に入ってからは手応えを感じなかった」という業者もあり、SSからは「連休後半にニュースが『ガソリン価格10週連続値上げ』と報道、150円台の店頭表示をテレビで流していたが、うちの近所は140円前後のSSばかり。販売量は例年並みだったが、利益は期待外れ」との声も上がっている。

連休入り直前に中部最大規模の店舗としてコストコ野々市SSがオープンした石川県など北陸地方では、ガソリン価格が138～148円と大きく格差が開き、量販SSの攻勢も続いた。

こうした事態に大手業者は「採算性を第一に経営を続けたSSと、周辺の価格に影響されたSSでは連休商戦も全く異なる結果になった。地域やSS間で経営的な温度差が現れた商戦と言える」と分析している。

豊田SSを改装オープン
富山石油グループ

富山市豊田本町の国道8号線交差点に富山石油グループ（長沼孝博社長・JXTG系）の新店舗・豊田SSが先ごろ改装オープンした。

同SSは国道の拡幅工事に伴い新たに建て替えられた（写真）。セルフの24時間営業で計量機3基、灯油1基、洗車機1台で敷地面積1058平方㍍。

富山 適正利益で経営改善

富山石商・協（島竜彦理事長）は先ごろ役員会を開き、16日に開催する2019年度通常総会に諮る議案などについて協議した。

島理事長（写真）は冒頭のあいさつで「振り返ってみると平成はSS建設の本格的な自由化でスタートし、セルフ解禁、元売の相次ぐ大型合併など激烈な競争の時代で、メーカーも我々も力仕事を余儀なくされる厳しい時代だった。元売が三極化されたことにより、令和では過当競争は少しずつ減っていくことを期待したい。ただ、隣県・石川への異業種進出など、気を緩められない状況が依然として続いている。そうした中、SSを維持していくためには適切な経営の舵取りがますます重要になってくる。新たに始まる令和の時代がより実りあるものとなるよう、ともに努力していこう」と呼びかけた。

会議では総会に合わせて行われる永年勤続優良従業員表彰者32人と、感謝状授与の組合功労役員2人を決定、石商・協の新年度事業計画や収支予算案など提出議案の説明などがあり、いずれも了承された。

通常総会への提出案件を審議する岐阜・役員会

岐阜 社員に光当たる業界に

岐阜石商・協（澤田栄理事長）はこのほど役員会を開き、2018年度の決算見込みや新年度の事業計画案などについて審議した。

澤田理事長は冒頭のあいさつで、上昇を続ける原油価格や働き方改革、10連休問題などについて触れながら、「適正利益を確保できる、地に足の着いたしっかりとした経営を推進し、社員や従業員など働く人たちに光を当てられるよう、頑張っていこう」と呼びかけた。

会議では、19年度通常総会を24日午後1時30分から県石油会館で開催することを確認。総会に提出する収支決算、予算案と事業計画案などの概要などを説明、了承された。

リリーフ終え、ホっと
石川・清水事務局長

石川石商・協（吉岡英一郎理事長）の事務局を急きょ支えていた清水和雄事務局長（写真）が今月の通常総会で退任する。

同事務局では体調不良などで専務理事が相次いで退職。昨年の通常総会で就任した専務理事も一身上の都合でわずか2ヵ月余りで辞任、女性職員2人に業務が重くのしかかる事態となった。

その窮地を救ったのがかつて専務理事を6期12年間務めていた清水氏。組合退職後、会社勤務をしていたが上司に事情を説明、昨夏に事務局長として応援に駆け付けた。市中心部から金沢港近くに組合事務局が移転するなど7年のブランクで環境はかなり変化していたが、会社勤めの傍ら週2日は組合へ。「70歳代での二股勤務は正直つらかったが、なんとか通常総会の準備まで整えることができた」とリリーフ登板を終えて、ほっとした表情。地元金融機関出身で後任に決まった今川弘史氏に業務を引き継いだ。（金沢発）

組合員の皆さまへ
石油組合だからこそ実現の安心医療保険
（医療保険基本特約・疾病保険特約・傷害保険特約・がん保険特約セット団体総合保険）

石油組合組合員企業で働く皆さまを対象とした
医療保険!!

特長
❶25%の団体割引が適用されます!
❷ご加入の際、医師の診査は不要です!
※告知いただいた内容によっては、ご加入をお断りする場合や、特別な条件付きでご加入いただく場合があります。
❸組合員企業で働く皆さまのご家族も、ご加入いただくことができます!
❹医療補償・がん補償に加えて、豊富なオプションをご用意しております!
❺最長80歳までのご加入継続が可能です!
❻さまざまな無料電話相談サービスをご用意しております!
©JAPAN-DA

医療補償プラン
団体契約専用プランだから割安!
ケガ・病気による入院・通院・手術等を補償!
40歳男性の場合 月々2,280円

入院保険金	1日につき 10,000円
疾病退院後通院保険金	1日につき 6,000円
手術保険金	重大手術の場合 40万円

がん補償プラン
入院の場合、初日から無制限で保険金をお支払い!
40歳男性の場合（スタンダードプラン） 月々540円

がん診断保険金	100万円
がん入院保険金	1日につき 10,000円
がん手術保険金	重大手術の場合 40万円

豊富なオプション
医療補償・がん補償に加えて、安心をさらに高められる豊富なオプションをご用意。
先進医療等費用補償特約
個人賠償責任補償特約
弁護士費用総合補償特約

本ご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までお問い合わせください。
●取扱代理店：株式会社ゼンセキ／〒100-0014　東京都千代田区永田町2-17-14　石油会館　TEL 03-3593-5800（受付時間：平日の午前9時から午後5時まで）●引受保険会社：損害保険ジャパン日本興亜株式会社　企業営業第六部第一課

お問い合わせは全石連まで 03-3593-5844
（SJNK18-12240.2019.01.10）

入札概況　ZENSEKI

原油高騰背景に落札価格上昇基調

国立・行政機関落札結果概況（官報1月～3月掲載分抜粋）

※落札金額には消費税を含まない

発注者	数量(ﾄﾝ/ﾛｯﾄ)	場所	落札日	落札者	落札価格(ﾄﾝ)
【灯油】					
国立大学法人	312	富山大学	2月25日	丸一石油	71.3
	118	富山大学	3月25日	松村物産	71.8
独立行政法人労働者保険安全機構	110	千葉労災病院	3月14日	堀江商店	70.1
	96	日本バイオアッセイ研究センター	3月22日	神奈川石油	72.9
法務省	236	札幌高等検察庁	3月20日	コニサーオイル	70.6
【軽油】					
水産庁	230	京浜地区	1月29日	郵船商事	67.5
	110	山陰地区	1月29日	堀田石油	92.9
	53	瀬戸内地区	1月29日	郵船商事	81.7
	255	九州地区	1月29日	伊藤忠エネクス	69.8
	80	沖縄地区	1月29日	りゅうせき	75.0
	29	瀬戸内地区	2月26日	兵庫県漁業協同組合連合会	91.8
	103	九州地区	2月26日	金子産業	73.3
中部地方整備局	25	名古屋港	2月20日	伊勢湾石油	108.0
【重油】					
中部地方整備局	152	名古屋港	2月20日	伊勢湾石油	70.2
気象庁	235	凌風丸	2月13日	カメイ東京支店	63.5
	205	凌風丸	3月12日	カメイ東京支店	66.9
	133	凌風丸	3月18日	日通商事東京支店	67.4
国立病院機構	109	熊本	3月13日	新出光九州支店熊本エリア	64.2
	64	千葉	3月15日	共栄海運	68.5
	42	北陸	3月19日	北星産業	70.2
	334	弘前	3月25日	須藤善石油店	64.9
	56	米沢	3月26日	北日本石油	71.2
	546	山形	3月26日	山形酸素	70.2
	98	広島西	3月27日	榎﨑石油店	69.0
	350	徳島	3月28日	丸善商事	62.0
	48	福島	3月28日	鈴与商事東京支店	70.1
日本郵政	140	北海道	1月11日	茂田石油	65.1
	5,274	東日本地区	2月14日	関彰商事	89.7
【重油】					
日本郵政	4,928	西日本地区	2月14日	出光リテール販売	103.2
水産庁	45	北海道地区	1月29日	北海道エネルギー	74.0
	160	東北地区	1月29日	アミックス	66.6
	345	京浜地区	1月29日	リーフエナジー海上支店	67.8
	70	北陸地区	1月29日	和田商会	83.2
	271	山陰地区	1月29日	堀田石油	73.4
	55	山陽四国地区	1月29日	郵船商事	67.5
	720	九州地区	1月29日	伊藤忠エネクス	68.2
	361	沖縄地区	1月29日	りゅうせき	74.8
	230	北海道地区	2月26日	カメイ東京支店	77.8
	295	東北地区	2月26日	アミックス	72.0
	230	京浜地区	2月26日	リーフエナジー海上支店	70.7
	130	北陸地区	2月26日	和田商会	83.2
	40	名神地区	2月26日	郵船商事	68.0
	80	山陽四国地区	2月26日	カメイ東京支店	71.3
	570	九州（A）地区	2月26日	金子産業	70.1
	440	九州（B）地区	2月26日	金子産業	71.2
	242	沖縄地区	2月26日	りゅうせき	78.7
労働者健康安全機構	108	山口労災病院	3月22日	朝日エナジー	68.4
	478	愛媛労災病院	3月25日	朝日エナジー	70.2
	282	北海度中央労災病院	3月28日	いわみざわ農業協同組合	70.7
日本原子力研究開発機構	114	大洗研究所	3月28日	タマヤ	70.7
国立大学	10	東京海洋大学	1月11日	日通商事東京支店	62.5
	70	東京海洋大学	1月11日	日通商事東京支店	62.2
	8	東京海洋大学	3月13日	日通商事東京支店	72.0
	285	東京海洋大学	3月13日	日通商事東京支店	67.8
	517	弘前大学	1月29日	吉田石油	65.9
	72	弘前大学	2月26日	吉田石油	70.1
	166	広島大学	3月25日	山陽オイル	69.4
	405	広島大学	3月25日	冨士谷商店	70.0

官報掲載による今年1月から3月までの石油製品入札結果は前四半期の原油急騰～急落による価格乱高下から一服感が現れた。落札価格は、先行きが不透明感が強いとの見通しもあり、ばらついた感も見られるが、前四半期と比べほぼ横ばいで推移した形となり、灯油は1㍗あたり70円、軽油は本体価格で60円前後、重油も70円前後が多かった。地場企業の応札は少なく、依然として全国ネットワークを有する販売業者が広域的に落札する傾向が続いている。

1―3月・落札業者の広域化傾向続く

第4四半期（1―3月）までが記載された官報では、石油製品の入札結果は、月を追うごとに落札価格が下方修正される傾向が現れた。前四半期が中東産原油が70㌦台から80㌦を超えた10月、そこから60㌦台まで急落した12月までの影響で、落札価格が月ごとに大きく異なる結果を示したが、今四半期もその傾向は続いた。

油種、地域、数量などの条件の違いはあるものの、同一業者が1月と3月に落札した結果を比較すると、1㍗あたりで5円程度格差がある価格で落札されている。これは原油価格の下落局面を反映した昨年末の状況が、今年に入っても続いていることを反映したものとみられ、元売の仕切り以上に価格の値下がりが続いていたともみられる。

また、年度末という状況下で決算期を迎えたことで枠の消化や、実績を考慮した全国展開する業者は入札に機敏に対応したことも推察される。

油種別では灯油は3月の入札価格のみだが、1㍗あたり70円台で落札され、昨年、12月の60円台の落札が続いた時期と比較すると10円ほど上方修正された形となった。

軽油は1㍗あたり100円台をつけたものはわずかで、90円を割り込んで落札されるケースも見られた。重油も1月から3月にかけわずかに下方修正される形で落札が続き、1㍗あたり60円台から70円台中心の価格帯で応札が続いた。重油は新年度に向け入札も多く、応札価格は銭単位で激しい読み合いがあったものとみられる。

新年度以降の大口掛け市場にも影響する今回の入札結果だが、米国の対イラン制裁の影響が必至とも言われ、今後の原油動向に影響された落札が続くことが予想される。また、元売再編の影響が市場動向に影響することも予測され、先行きは依然として不透明な状況となっている。

フォーカス近畿　ZENSEKI

兵庫の密造事件事例から

全国各地の自治体による取り締まり強化の効果もあり、近年では全国一斉軽油路上抜取調査で混和嫌疑率が1%を下回るなど、不正軽油の流通は下火になりつつある。しかし、近畿圏では2018年6月の一斉抜取調査で5%超を記録するなど管内で危機意識が高まっている中、兵庫県警察が密造犯を先ごろ逮捕。判決への関心が高まっている。こうした違法業者の暗躍を防ぐためにも徹底した取り締まりが求められている。

不正軽油撲滅に向けて

県は大勢の人員を動員して調査した（写真提供：兵庫県）

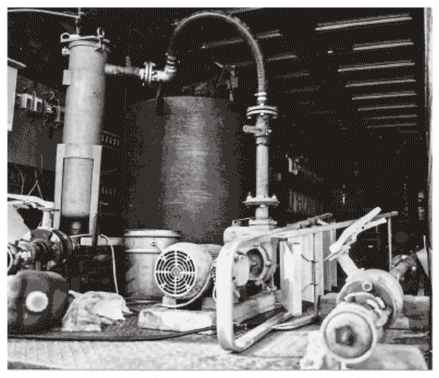
路上調査で確証、捜査へ
関係先ほか遠方の需要家も

不正軽油を密造したとして、兵庫県警察は19年2月14日、KOBE FRESH（兵庫県小野市）の北川徳幸社長と同社関連会社・エースコーポレーション（神戸市）の佐竹頼信の両容疑者を逮捕した。北川容疑者は拘留中の3月6日には再逮捕となった。

県警察の捜査で、様々なことが明らかとなった。密造方法の手口は多様化しているが、今回の事件では識別剤であるクマリンを除去した灯油（以下、クマ抜き灯油）と軽油を空のタンクローリー内に注油し混和した。

当初はこうした一連の密造プラントを工場の敷地内に作っていたが、突如、改造した大型ウィング車のコンテナ内に設備一式をすべて移した。不正軽油の製造を再開したが、クマ抜き灯油で識別剤の除去が不十分だった。容疑者らは原因を調べたが真相は解明できなかったので、違法業者からクマ抜き灯油を購入することを決定。再び密造を繰り返すようになった。

県の不正軽油ホットラインにはこれまで同社の密造の情報提供はあったものの、決定的な証拠がつかめずにいたが、17年10月に実施した秋の一斉路上抜取調査で、証拠発見となった。県は18年4月に県警察と合同捜査本部を設置し、調査を開始。今年3月には県税務課71人、県警察90人を動員し、兵庫県内だけでなく奈良など21ヵ所の強制捜査を実施した。


大型トラックのコンテナ内に設置した密造施設（写真提供：兵庫県）

捜査時には県警察と税務課はともに裁判所からの令状を呈示。容疑者からの抵抗はなく、捜査は円滑に進捗した。早朝から開始した捜査は夜遅くまでに及び、税務課職員が職場に戻ったときには深夜2時を過ぎていた。広域に渡った捜査は近畿圏のみにとどまらず、7月には密造軽油と知らずに購入したとして九州の需要家にまで足を運んでいる。県と県警察は3月25日に神戸地方裁判所に容疑者らを告発。今月下旬には神戸地方裁判所で初公判が行われる予定となっている。

地方税法では、知事の承認を受けないで製造した場合、10年以下の懲役、1千万円以下の罰金（法人は3億円以下の罰金）、軽油引取税の脱税は10年以下の懲役、1千万円以下の罰金（法人は1千万円以下の罰金）となっている。

判決が注目されるが、過去の判例によれば、懲役刑となったとしても初犯ということもあり、執行猶予となるケースが多く、罰金の支払いはあっても、脱税した税金が回収できないことも多いという。

なお、近畿で18年1月に起きたダイワオイル（大阪府河内長野市）の事件では、犯人側が控訴しなかったことで7月には結審し、福井正社長は罰金500万円、懲役1年6ヵ月、3年の執行猶予が確定したが、脱税した9500万円は回収できていない。

手口巧妙化、連携し対策強化
原油高騰で違法業者暗躍懸念

灯油から識別剤を除去するには硫酸が使われているが、近年では犯行手口も変化しており、除去にアルカリ性の乗品を使用する事例も見られるようになってきている。

絶えることのない不正軽油事件に対し、近畿2府4県は税務課間での連携を深めており、定期的な会合を開催するなどして情報交換している。

兵庫では、工事現場での抜打調査、高速道路のサービスエリアやパーキングエリア上での抜取調査を継続実施している。京都では不正軽油・硫酸ピッチ対策協議会が3年ぶりに復活した。不正軽油発生率0%を達成するには、今後より一層の取り締まりの強化が求められる。

近年、原油価格が急騰しており、その煽りで軽油価格も急上昇している。大阪万博などで軽油の特需発生が予測されるが、なにも知らずに経費削減に取り組む運送業などの需要家を狙って、違法業者が暗躍する恐れもある。

その一方で、環境保護を名目に石油諸税の増税議論も活発化している。仮に増税ともなれば今回のような事件が増加し、かえって脱税の横行や環境破壊という皮肉な結果を招く恐れも否定できない。安易な石油諸税の引き上げには注意が必要だ。

当社は、計量機検定／修理・地下タンク漏えい検査・地下タンク老朽化対策工事・各種施工等、充実のサービスで給油所運営をサポートいたします。
日本スタンドサービス株式会社
無料お見積り・お問い合わせは
0120-016-889
◆ホームページ　http://www.nssk.co.jp/
◆給油機器.com　https://kyuyukiki.com/
日本スタンドサービス　検索
◆自社計量機販売　◆給油機器販売　◆計量機検定　◆計量機修理
◆中古計量機買取・販売　◆中古部品販売　◆地下タンク漏えい検査
◆移動タンク漏えい検査　◆高精度油面計　◆電気防食システム工事
◆給油所新設工事　◆給油所廃止工事　他　お気軽にご相談ください。
大阪本社　〒578-0911 大阪府東大阪市中新開2丁目11-17
TEL.072-968-2211　FAX.072-968-3900
東京営業所　〒152-0003 東京都目黒区碑文谷2丁目21-6
TEL.03-5721-4789　FAX.03-5721-4787